

Q 4次総の未施行事業は

A 必要性と可能性で立案



春緑クラブ 代表
齊藤 佐一 議員



▲取壊しが必要な旧清掃センターの煙突

Q1 第4次総合計画の未施行事業は第5次総合計画にどのように反映されたか。

A1 国が三位一体の改革を進める中で、地方交付税や補助金の削減など地方自治体の財政は厳しい状況です。滝沢地域社会が求める事業の必要性、実現可能性を踏まえ、事業の立案を行っています。

Q2 第4次総合計画から継続された事業名と事業費について国県の補助金、負担金などの進捗よく状況はどうか、また生活基盤整備の今後の計画は。

A2 JR小岩井駅活性化事業、コミュニティ整備事業、資源化施設整備事業などがあり、ごみ処理施設取壊し事業は調査事業として財源と手法について検討します。

生活基盤整備は住民が安心・安全快適に暮らすために不可欠な条件です。老朽化施設の延命化、効率化が重要課題であることから管理運営方法も含め、優先順位をつけ整備していきます。

Q3 財政基盤をどのように構築しようとしているのか。

A3 三位一体改革は、地方自治本来の実現を目指し、国の関与の縮小を図るため国庫補助金の見直しと国税から地方税への税源委譲が進められ、一方、地方交付税の大幅な削減の中、地方の課税の自主権や地方債発行の自由化を踏まえ独自の財源確保を研究していきます。

農業は、品目横断的経営安定対策が導入されますが、認定農業者への誘導を図り、また集落営農の体系を構築していきます。

第2次、3次産業は立地条件の有利性を柱に盛岡西リサーチパークや土地利用計画に基づく立地を優先的に企業の情報収集を行い誘致促進します。

Q4 盛岡広域圏での連携はどうするの。

A4 今までの管理体から経営体に変革することが喫緊の課題であり、スケールメリットや効率化だけの追求ではなく基礎自治体としての再編の可能性を含んだ経営を続けます。

18年度は、本村と紫波町、矢巾町、雫石町との人事交流を実施します。